

米国によるイラク攻撃と中東有事シナリオ* わが国の課題と対応策

財団法人 日本エネルギー経済研究所

はじめに

2001 年 9 月 11 日のテロ以降、パレスチナ情勢が深刻化し、また米国の対イラク軍事行動の可能性が増大するなど、中東情勢の緊張が高まっている。いうまでもなく米国は、わが国にとって最も重要な同盟国である。一方、わが国や同じく東アジアにおける米国の同盟国である韓国は、石油輸入の大部分を中東地域に依存している。このような状況下で、わが国の国益および東アジア地域の安定と繁栄をいかに確保するか。この重要な課題に直面して、いくつかの中東有事のシナリオを想定し、とるべき選択肢について事前に十分検討しておく必要があると考えられる。

当研究所では、以上の認識に基づき、2002 年 8 月 20 日に中東問題、国際政治、安全保障、エネルギー問題等に関する専門家の参加を得て、「シナリオ・プランニング」手法を用いて、今後の中東有事と日本の課題・対応策に関する検討を行った。以下は、その概要を要約したものである。

1. 中東有事に関する 3 つのシナリオ

本検討会では、まず対イラク攻撃（軍事作戦）を巡る米国の最近の事情を議論。米国の行動を容認・支持する国際世論形成の困難さはあるものの、9・11 テロ事件以降の国内世論・事情を背景に、米国が対イラク攻撃に踏み切る可能性が極めて高いと想定。軍事作戦展開には様々な可能性があるが、フセイン大統領とその関係者の排除を目的として、第 1 段として精密誘導兵器による主要軍事拠点等への航空・ミサイル攻撃、続いて 10 万人規模の機動的かつ戦闘能力の高い地上戦力を投入する作戦展開を予想。

次に、米国による対イラク攻撃開始後の中東を巡る内外の政治・軍事展開および石油市場への影響等について、3 つの構造的に異なるシナリオを想定・議論した。各シナリオ

* 2002 年 10 月 16 日(社)新構想研究会共催で開催されたシンポジウム「中東情勢と日本の選択 日米同盟とエネルギーセキュリティ」において参考資料として配布。なお、シンポジウムパネルディスカッションの内容に関しては、後日 HP に掲載予定。

を分ける構造上の分岐は、第 1 に、対イラク攻撃の作戦目的（フセイン大統領とその関係者の排除）が早期に実現するか否か（実現した場合が イラク安定化シナリオ）、第 2 に、上記作戦目的が早期に実現できなかった時の紛争の展開状況（イラクの国内情勢を中心に大混乱が続く イラク泥沼化シナリオ、紛争がイスラエルを巻き込んで中東全域に拡大していく 中東紛争拡大シナリオ）とした。3 つのシナリオの概要は、以下の通りである。

イラク安定化シナリオ

米国は、対イラク攻撃を容認・支持する国際合意形成に向けた努力を展開。イラクのテロ関与あるいは大量破壊兵器（WMD）開発を裏付ける証拠の開示等もあって、欧州主要国およびロシアや一部の湾岸産油国も結局のところ容認する。多国籍軍による軍事行動の準備が進むが、国際合意形成までの時間や米国の中間選挙もあり、対イラク攻撃は 2003 年 1 月以降に開始。精密誘導兵器・特殊部隊の活用でイラク軍は降伏、フセイン大統領とその関係者を比較的短期間で完全に排除するのに成功する。

他方、その後にイラク国内は一時的に混乱する可能性もあるが、秩序回復のため、国連はイラクにおける平和維持活動（PKO）を決議。国際協調による平和維持努力が効を奏し、新しいイラク暫定政権が樹立される。周辺国も、安定的でかつ自国にとって大きな脅威とはならない新政権を容認。また、イラクの体制変換が容易に実現したことに脅威を感じたイランは、WMD とテロ支援問題で米国に大幅譲歩するため、米・イラン関係は改善の兆しを見せる。ただし、イラク新政権が安定化するかどうかの鍵を握るのは、イスラム教スンナ派、同シーア派、クルド人各派の間で有効な合意形成ができるかどうか。もし失敗すれば、国内情勢が不安定化し、国連の平和維持活動も困難になり、事態が混乱する可能性がある。

対イラク攻撃に伴い同国からの石油輸出がストップするため、一時的に原油価格は上昇するが、短期間で軍事行動が終わるため、国際石油市場に大きな混乱は起こらない。むしろ、国連の経済制裁が解除されるため、新政権下での経済復興を進めるため速やかな増産、および中長期的には外資導入による油田開発が進むとの期待から、原油価格に値下げ圧力が強まる。

イラク泥沼化シナリオ

対イラク攻撃によって、フセイン大統領とその関係者の排除という最終的な作戦目標を達成できず、作戦は長期化する。米軍はバグダットを制圧するが、フセイン大統領が「居所不明」となり、国内でイラク軍と反体制派の間で散発的な戦闘状態が続く。このような情勢下で、現体制を支えてきたスンナ派とバース党の離反、南部シーア派の独自の活

動、クルド人によるキルクーク油田や北部水源支配などの動きが錯綜し、ポスト・フセイン体制は非常に混乱し、内乱的な様相に発展する。トルコが、クルド人による混乱阻止を理由にイラク北部に介入するとイランやシリアなどが、また南部にシーア派色を強く打ち出す勢力が台頭してくると、サウジアラビアが強く反発するなど、周辺諸国にも影響が波及する。

イラク国内で内乱状態が続くため、米軍の長期駐留が不可避となる。しかし、イラク軍との戦闘やテロ等によって米軍兵士の被害・死亡者が増加するのに伴い、1年を超えると米軍の駐留体制の維持が政治的に難しくなるため、WMD が廃棄されたことを理由に、米軍は撤退する。この間、米軍に代わり、GCC+シリア・エジプト軍や国連軍の介入等の動きが強まるが、イラク国内の反体制派の対立激化で新政権の樹立が出来ず、混乱状態が続く。

一方、米国の軍事攻撃によるイラク国民の犠牲者急増や国内の混乱した様子が広く報道されるとともに、中東諸国では反米の動きが一段と強まる。その結果、親米的な政策をとるサウジ、ヨルダン、パハーレーン等の王制・首長制やエジプトの現政権が不安定化する。とくにサウジでは、国民の政治参加を認める民主化の動きが強まる一方で、ワッハーブ派の宗教色をさらに強めようとする保守派の動きも強まるため、政治指導者は非常に困難な選択を迫られる。

イラクの石油輸出停止が長期化するが、サウジなど他の産油国の増産や消費国の備蓄取り崩しもあり、国際石油市場への悪影響は限定的なものに留まる。しかし、イラク国内の混乱とサウジなど湾岸産油国の政情不安によって、原油価格は高値圏で乱高下するため、世界経済にとって波乱要因となる。また、イラクの政治的混乱が長引くため、外資によるイラクの油田開発があまり進まず、中長期的には原油価格の上昇圧力となる。

中東紛争拡大シナリオ

米国の攻撃開始直後、イラクがイスラエルに対してミサイル攻撃を行ない、イスラエルは直ちに反撃。もし、イラクが WMD を使用した場合は、イスラエルも WMD による反撃を行なう。その場合、多くのイラク国民や同国内で作戦に従事している米国をはじめとする多国籍軍が犠牲になり、報道を通してイスラム世界全体に反イスラエル、反米の動きが急激に高まるとともに、米国内を含む国際社会で反戦運動が強まる。またイスラエルは、反撃の際に、機に乗じてイランの建設中の原子力発電所等に攻撃を加える可能性も。それに対してイラン、シリア、レバノンのヒズボラ等がイスラエルに対する反撃を行なうため、戦渦が周辺地域にも拡大する。

中東全域で反イスラエル・反米デモが拡大し、米関連施設や米企業へのテロ事件が多発する。親米的な政策をとるサウジ、ヨルダン、エジプト等では反体制・反王制運動へと発展するため、現政権は、生き残りのため反米的な立場を明確化することを余儀なくされる。その象徴として、中東産油国（湾岸＋イラン等）は、再び石油を「政治的武器」に使うことを決断。米国とその支援国への供給削減と禁輸に対して、IEA（国際エネルギー機関）加盟国は石油備蓄の取り崩し等を行なうが、国際石油市場は大混乱に陥る。この間、原油価格は大幅に高騰し、アジア地域では一時的に石油の奪い合いの事態も。

反米運動が激化する中で、中東地域の親米政権は一段と不安定化し、サウジを中心とする GCC 諸国やヨルダン、エジプト等では、時間の経過とともにイスラム原理主義勢力が台頭し、場合によっては 2005 年以降に原理主義政権が樹立される可能性もある。さらに反イスラエル、反米運動は中東のみならずインドネシア等でも展開され、イスラム世界・中東対米国の対立構造が一段と鮮明になる。このような状況の中、欧州、ロシア、中国等もイスラエルの行動を非難し、米国は国際的な孤立感を深める。

2. わが国の課題と対応策

イラク安定化シナリオ

提起される課題

対イラク攻撃に関する国連決議に対して日本がどう関わるか、また政権交代後のイラク安定化のための PKO 活動および戦後経済復興にどう貢献すべきか、国際社会で明確な態度決定が迫られる。日本の関与の仕方によっては、イラクの戦後開発計画および中東地域の安定化に向けた国際的な取組みのなかで、日本が蚊帳の外に置かれる恐れもある。一方、米国の対イラク軍事作戦の成功で、次は北朝鮮という認識が強まれば、軍事的な緊張が北東アジアにも飛び火する可能性もある。

わが国の対応策

- a) 政治家および政策立案者が事前に十分な議論を行い、国連決議や PKO 活動に対して積極的に関与できる体制を整えること。
- b) 米国との十分な協議を通して、米国側の意図、イラク攻撃の大義名分を分析・判断し、日本として協力が可能なことと不可能なことを明確化し、米国ならびに世界に周知徹底させること。
- c) イラク復興支援会議でイニシアティブをとったり、PKO 活動で技術・人的協力を積極的に行なうことで、中東・湾岸諸国との外交関係を一層緊密化すると共に、イラクにおける日本の一定の影響力を確保すること。とくに、イラクの債権国としての立場から、新政権への経済的支援のあり方を検討すること。
- d) 韓国との政治・経済面での協力関係をさらに強化し、北朝鮮の有事に備えること。

イラク泥沼化シナリオ

提起される課題

明確な国連決議なしに米国による対イラク攻撃が行なわれ、かつ事態の混迷・泥沼化が長期化するため、日本は「犠牲を払っても米国に協力するのか」、または「留保条件をつけた上で協力するのか」の態度決定を要する。対米関係を重視する政策をとれば、中東およびアジア諸国等から「対米従属」との批判を受け、とくに湾岸産油国との関係が緊張する。そのため、中東石油への依存度が極めて高い日本は、中東諸国およびイスラム諸国との関係改善を図るため、新たな外交的努力が求められる。

わが国の対応策

- a) 日本は米国に協力するが、中東石油への依存度が高い日本と極めて低い米国では国益が異なることを十分に認識したうえで、わが国の行動の態様と規模を決定すること。
- b) トルコ、クウェート、サウジなど周辺国でのイラク難民への支援活動、また治安維持などで介入する可能性のあるアラブ連盟軍、GCC 軍への財政支援など、日本外交の独自性を効果的にアピールすること。さらに、事態の長期化で在日イスラム教徒の間で動揺が起きる恐れがあるため、国内でイスラム教徒を雇用する企業において、礼拝所などイスラム教徒用の施設拡充などを支援すること。
- c) イラク新政権の樹立を視野に入れて、日本政府は、イラク南部に拠点を持つ反体制派組織とのパイプ（人脈）作りを行なうこと。また、非アラブで反米・親日的な立場をとるイランとの人脈および経済関係の強化に取り組むこと。
- d) 原油価格安定化のため産油国と消費国の対話・協力でイニシアティブをとること、また中東石油への依存度が高い韓国や中国、ASEAN 諸国など他のアジア諸国との協調関係を強め、アジア地域としてのエネルギーセキュリティ対策に取り組むこと。

中東紛争拡大シナリオ

提起される課題

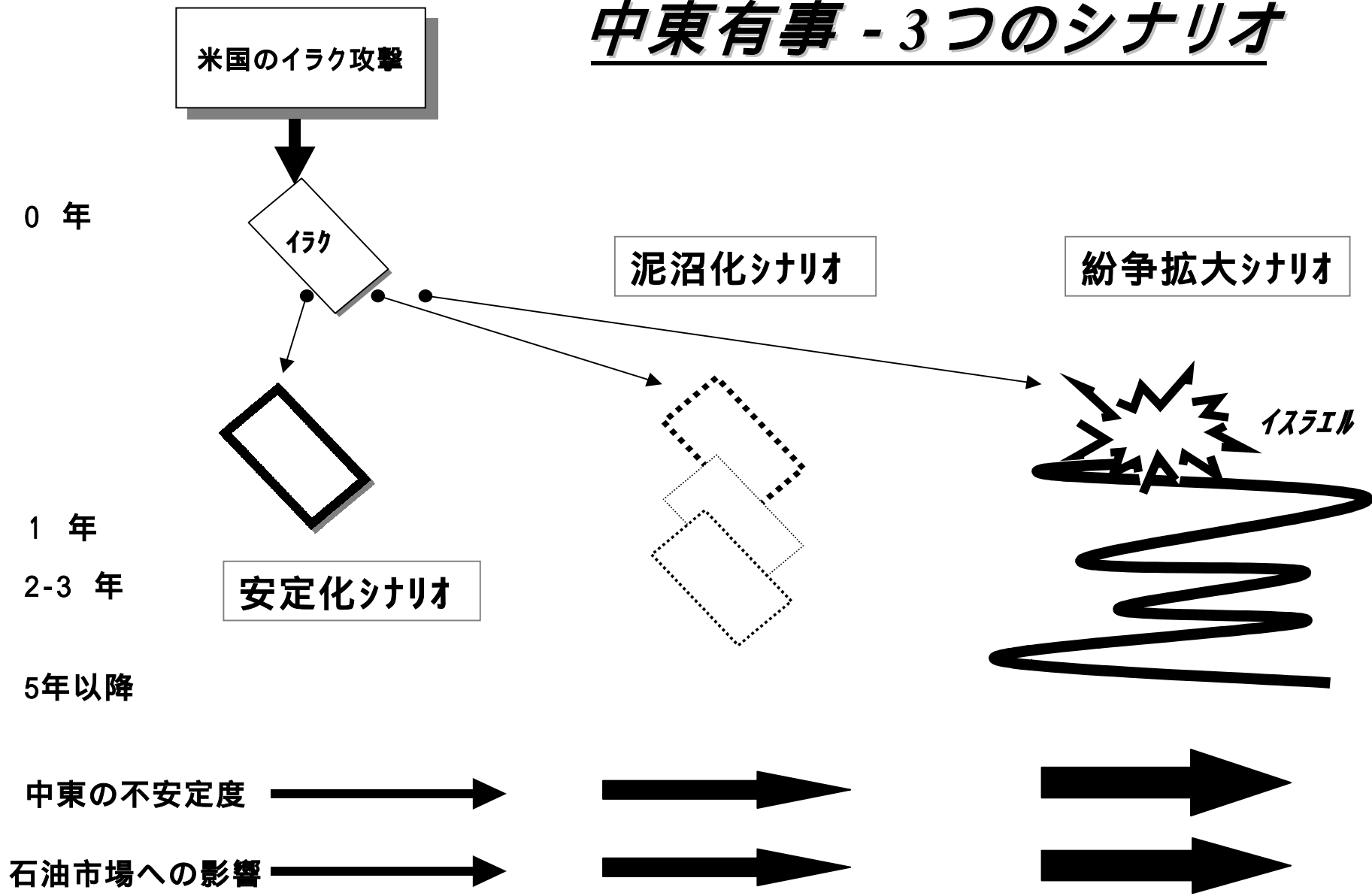
イスラム世界・中東と米国の対立構造が一段と鮮明になるため、対中東産油国および対米関係を巡るわが国の立場は極めて微妙なものとなる。また、もし中東で核兵器が使用されれば核兵器不拡散条約（NPT）体制が重大な打撃を受けると同時に、日米同盟に大きな緊張を生み出す原因となる。さらに、アジア諸国を巻き込んだ石油危機の発生により、日本およびアジア経済は深刻な影響を受ける。

わが国の対応策

- a) 米国の対イラク攻撃に関しては、後方支援や自衛隊派遣を一定の制約条件下に留め、また資金協力も可能な限り目立たない形で行なうなど、米国と「一定」の距離をおくスタンスをとる。

- b) NPT 体制が事実上崩れることで、わが国の防衛体制の根本的な見直しが必要となる。唯一の被爆国として、民間人に対する核使用禁止条約の締結に向けて、イニシアティブをとる。
- c) 国内の石油備蓄体制の強化、IEA との協調による危機管理対策、韓国・台湾・中国等との石油備蓄を始めとする緊急時対応の調整、さらにイランやロシアなど産油国との関係強化等のエネルギーセキュリティ対策を進める。

中東有事 - 3つのシナリオ



中東有事 - 3つのシナリオの概要

	各シナリオの概要	提起される課題	日本の対応策
イラク安定化 シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・米国は、国際的な合意を得て、2003年1月以降、対イラク攻撃を開始。精密誘導兵器・特殊部隊の活用で、短期間でフセイン体制を完全排除。 ・一時的な混乱はあるが、国連PKO活動が効を奏し、新しいイラク暫定政権が樹立され、周辺国も承認。脅威を感じたイランは、対米関係の改善に動く。 ・短期間で軍事行動が終わるため、石油市場の混乱は一時的。新政権は、経済復興のため速やかな増産と中長期的には外資による油田開発を進めるため、原油価格に値下げ圧力。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対イラク攻撃の国連決議や新政権成立後のPKO活動での明確な態度決定が迫られる。 ・日本の関与の仕方により、戦後復興や中東安定化の国際的枠組みの埒外に置かれる恐れも。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国との十分な協議で協力できる範囲を周知徹底させる。 ・イラク復興支援会議やPKO活動を通して、同国での存在感を確保。債権国としての経済支援のあり方を検討。
イラク泥沼化 シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・イラク攻撃で、フセイン大統領排除の最終目標が達成できず、作戦が長期化。その後の体制が混乱し、内乱的な様相に。クルド人による混乱阻止を理由に、トルコがイラク北部に介入するなど、周辺諸国にも影響が波及。 ・1年以上の長期駐留で米兵被害が増え撤退へ。GCC + シリア・エジプト軍や国連軍が介入するが、イラクの反体制派の対立激化で混乱が続く。イラク国民の犠牲が増え、反米運動が強まり、サウジやヨルダンなど親米政権が不安定化。 ・イラクの石油輸出停止が長期化するが、他の産油国の増産や備蓄の取り崩しで悪影響は限定的。しかし、サウジなど湾岸産油国の政情不安が高まり原油価格が高値圏で乱高下するため、世界経済の波乱要因に。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連決議なしのイラク攻撃で事態の混迷が長期化するため、対米関係を重視した協力を行なうことで、中東諸国から強い批判を受ける。 ・石油依存度が極めて高い中東産油国との関係改善のため、新たな外交努力が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国とは国益が異なる点を認識して、行動を決める。イラク難民支援活動やアラブ多国籍軍への財政支援などの独自外交を行なう。 ・政権交代後を視野に入れ、イラクの反体制派組織やイランとの人脈作りを強化する。
中東紛争拡大 シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・米攻撃の直後にイラクはイスラエルにミサイル攻撃、イスラエルは反撃に。イラクがWMDを使えば、イスラエルもWMDを使用。多くのイラク国民や米軍にも犠牲者、イスラム世界では反イスラエル、反米運動が燃え上がる。 ・親米的なサウジなど中東産油国は、政権維持のため石油を政治的武器に使うことを決断。石油市場は大混乱となり原油価格は急騰し、世界経済に深刻な打撃。アジア地域では一時的に石油の奪い合いの事態も。 ・反イスラエル、反米運動の激化で親米政権のサウジ、ヨルダン、エジプトなどでは、イスラム原理主義勢力が大幅に台頭。中東・イスラム世界対米国の対立構造が一段と鮮明になり、米国は国際的に孤立感を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中東諸国と米国の対立激化で、日本の立場が非常に困難となる。 ・もし中東で核兵器が使われれば、日米同盟に大きな緊張を生み出す。 ・アジア諸国を巻き込んだ石油危機の発生で、日本経済に深刻な打撃。 	<ul style="list-style-type: none"> ・後方支援や自衛隊派遣、資金協力など対米協力では「一定」の距離をおいた対応をとる。 ・民間人に対する核使用禁止条約の締結に向けて「アジアティプ」をとる。 ・アジア諸国と石油の緊急時対策等の協力強化。

付表 1 イラク基礎データ

正式名称：イラク共和国

人口：約 2233 万人(1998 年)

民族構成：アラブ民族 約 8 割弱、クルド民族 約 15-20%、
その他トルコマン人、アッシリア人、アルメニア人

宗教構成：イスラム教徒シーア派 約 55-60%、イスラム教徒スンナ派 約 35-40%、
その他キリスト教徒など 約 5%

石油資源：確認埋蔵量 1120 億バレル、未確認埋蔵量 2140 億バレル

略史：

- 1921年 オスマン帝国の解体によりイラク国として英国の委任統治下に
- 1932年 イラク王国として独立
- 1958年 共和制革命(反欧米、反イスラエル)
- 1968年 バース党政権成立
- 1979年 サダム・フセイン政権成立
- 1980～88年 イラン・イラク戦争
- 1990年 イラクのクウェート侵攻
- 1991年 湾岸戦争
- 1996年 国連による経済制裁の部分的解除開始(人道物資購入に向けた原油輸出)

付表 2 湾岸戦争関連国連安保理決議

678号(1990.11.29)

内容：・イラクが1990年の決議660を遵守してクウェートから撤退するよう求める
・クウェートに協力する国(多国籍軍参加国)による武力行使を認める

特徴：安保理の5常任理事国のうち、米英仏ソが賛成し、中国が拒否権を行使しなかったため、国連史上初めて多国籍軍が組織された

687号(1991.4.3)

内容：・イラクとクウェート及びその協力国の間での正式な停戦条件として、
・国境線の遵守、
・イラクによる、大量破壊兵器の完全撤去、廃棄および国連査察受け入れ、
・クウェート資産の返却、
・対イラク経済制裁(医薬品を除く物資の禁輸)
・クウェート人拘留者の帰還 など

付表3 イラク国内の反体制派

グループ名	主要な指導者	活動拠点	備考
* 民族主義グループ			
クルド愛国同盟 (Patriotic Union of Kurdistan: PUK)	ジャラル・タラバニ (Jalal Talabani)	スレイマニア (Sulaymaniyah: イラク国内クルド人居住地)	イラク国内クルド人居住地の南部を支配。
クルド民主党 (Kurdistan Democratic Party: KDP)	モサウド・バルザニ (Massoud Barzani)	アルビル (Arbil: イラク国内クルド人居住地)	イラク国内クルド人居住地の北部を支配。
アッシリア人の4つの党 (Four Assyrian Parties) トルコマン人の2つの党 (Two Turkomen Parties)	不明	ロンドンおよびイラク国内クルド人居住地	イラク北部の少数言語民族グループを代表。 イラク国内の150のアラブ系部族のうちで亡命した19人の部族リーダー。
イラク部族同盟 (Alliance of Iraqi Tribes)	不明	不明	
* 宗教グループ			
イスラム革命最高評議会 (Supreme Council for Islamic Revolution: SCIRI)	ムハンマド・バケル・アル・ハキム (Muhammad Baqer al-Hakim)	テヘラン	シーア派の主要グループでイラク国内で活動。イラン政府の承認を得て協力活動を展開。
イスラム・ダワワ党 (Islamic Daawa Party)	不明	ダマスカス、テヘラン、欧州	反米シーア派グループ。80年代のフセインによる大虐殺により弱体化。
スンナ派およびクルド人のイスラム・グループ (Sunni and Kurdish Islamist Groups)	不明	不明	小規模な過激派グループで構成される。
* ナショナリスト・グループ			
イラク国民会議 (Iraqi National Congress: INC)	アマド・チャラビ (Ahmad Chalabi)	ロンドン、ワシントン	親米の反体制派支援グループ
イラク国民合意 (Iraqi National Accord: INA)	イヤド・アラウィ (Iyad Allawi)	ロンドン、アンマン、ダマスカス	イラク国内と太いパイを持つ元バース派。イラク国内でのクーデターを志向。
立憲君主運動 (Constitutional Monarchy Movement: CMM)	シャリフ・アリ・イブン・アル・フセイン (Sharif Ali Ibn al-Hussein)	ロンドン	1958年に退位に追い込まれた王家の継承者であるSharif Aliの国王就任が目標。
共産主義の2つの党 (親シリアのバース派、その他)	不明	不明	米国との協力を拒否。
* 軍事グループ			
イラク国民連合 (Iraqi National Coalition)	タウィク・アル・ヤシリ (Tawiq al-Yasiri)	ロンドン	亡命した元将校が組織
自由将校運動 (Free Officers Movement)	ナジブ・アル・サルヒ (Najib al-Salhi)	ワシントン	1955年にイラクから国外脱出した共和国防衛隊の元司令官が主導。
イラク将校運動 (Iraqi Officers Movement)	ファウスィ・アル・シャマリ (Fawzi al-Shamari)	ワシントン	米国政府がその動向に注目。
1500人の亡命将校 (1,500 Exiled Officers)	ワフィク・アル・サマライ (Wafiq al-Samarrai)、ニザール・アル・ハラジ (Nizar al-Khazaraji)	ダマスカス、欧州各国の首都	亡命した軍幹部が組織。

(出所) Economist, August 31, 2002, p32.

付図1 原油価格の推移

(単位:ドル/バレル)

